

第2回 定住自立圏構想の推進に関する懇談会 議事要旨

【開催日時等】

- 開催日時：平成20年12月10日（水）10：00～11：40
- 場 所：総務省8階 第1特別会議室
- 出席者：佐々木座長、田中委員、辻委員、牧野委員、藻谷委員
間杉委員（厚生労働省政策統括官）、桑山委員（経済産業省地域
経済産業審議官）、中條委員（農林水産省農村振興局長）、大口
委員（国土交通省総合政策局長）
中村総務大臣政務官、瀧野事務次官、椎川地域力創造審議官、
久元自治行政局長、戸塚政策統括官
事務局：山崎地域自立応援課長、境参事官

【議題】

- （1）資料説明
- （2）意見交換
- （3）その他

【配付資料】

- 資料1 定住自立圏形成へ向けた手続き等について
- 資料2 先行実施団体及び継続協議団体の追加について
- 資料3 定住自立圏構想関連新聞記事

【事務局説明】

- 事務局より、配布資料に基づき説明。

【意見交換（概要）】

- 中心市宣言は、行政から住民への約束であり、住民にとっては決意表明ともなる大事なものである。宣言が打ち出されることで定住自立圏構想の意図するところの理解が深まると思っている。
- 定住自立圏構想を先行実施団体が進めて行く中で、住民に軸足を置いて、生活面でのプラス面、マイナス面、リスクなどを整理し、情報共有することが大切。
- 「合併1市圏域型中心市」の対象となる広域的な合併をどのように判断するのか。また全国で中心市の対象になるのは、約240とのことだが、「複眼型中心市」は240の外という理解でよいか。
- 協定で締結する事項について、要綱で細かく定めていくのか。また、協定

を無効とする場合、個別項目毎に無効とできるのか。

- 定住自立圏構想が浸透するには、財政措置が重要。周辺市町村と提携しながら設備の維持、更新に地方債を活用したり、人材関係に対する財政措置を行うことが必要。
- 圏域マネジメント能力を強化するために人材育成が重要であるが、政策立案機能を担える人材を確保できていない中心市は多い。専門家が長期的に関与していく仕組みを考えてほしい。
- 協定締結やビジョン策定の流れの中で、関係者の意識をどのように統一していくかが大事。ビジョンの策定段階から、関係市町村にも参画意識をもってもらふ工夫が必要。
- 産業振興の分野でも、南信州地域のような広い地域では、雇用の場の紹介なども含め、市町村の地場産業振興センターが中核的な役割を果たすことが重要。
- 明らかに住民生活上も一体感が極めて強いにもかかわらず、中心市を2つにするというやり方はしない方がいいと思っている。
- 互いの都市機能の関連性がないが、周辺地域のために両市の連携が必要な地域に「複眼型」を活用することは望ましいが、全体としては例外的な扱いか。
- 定住自立圏を県境越えの連携に活用することは望ましい。
- 北海道で定住自立圏の候補地域が少ないことは課題。
- 広域的な合併がある程度進んで一服感があるが、さらなる地域連携の可能性のあるような地域で、定住自立圏をぜひ活用してほしい。
- 定住自立圏と市町村合併との関係を自分の頭の中で整理したいと考えている。
- 人口流出のダム機能という観点では、複眼型中心市などで、中心市が個別に対応しているのは、過疎化や高齢化が進行してしまうため、ある程度集約し、地域としてのまとまりを持たせることが必要ではないかと思う。
- 産業振興を進めていくためには、県等との連携も含め、特に地域の中心的

な都市などへの支援が重要になると思われるが、現在の先行実施団体の中には、あまり挙がってきていないようである。これらの地域の定住自立圏への取組について、どのように見込んでいるか。

- 定住自立圏のような構想は、フレームはフレームで大事だが、制度の制約を越え、住民のニーズにしなやかに対応することが必要。
- 定住自立圏構想を進めるには、各省庁、官民、地方を含めての意識改革が必要。
- 定住自立圏の取組が進むことによる地域間格差にも配慮しなければならない。
- 北海道は中心市が見つからない地域があったり、一番町村数の多い都道府県ということもあって出遅れているが、来年度には出てくるのではないかと思っている。
- 極めて近くには中心市はないが、広範囲では組み込めるという北海道型の定住自立圏が構想される可能性もある。
- ブロードバンド整備を交付金という形で助成しているが、定住自立圏域ではできるだけ優先して考えていきたい。

(以上)